

1 連結貸借対照表

(平成20年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 1,884,204,113 1年以内回収予定長期財政融資資金預託金 500,000,000 1年以内回収予定長期貸付金 121,800,000 未収金 62,799,312 前渡金 7,379,000 未成受託研究 257,335,064 未収収益 31,207,434 研究開発委託前渡金 21,300,709 その他の流動資産 2,796,315 流動資産合計 2,888,821,947 II 固定資産 1 有形固定資産 基礎研究事業資産 5,418,740 減価償却累計額 △ 4,896,056 522,684 建物 12,634,330,046 減価償却累計額 △ 2,351,693,421 10,282,636,625 構築物 365,480,779 減価償却累計額 △ 110,971,010 254,509,769 車両運搬具 13,948,100 減価償却累計額 △ 5,206,878 8,741,222 工具器具備品 4,606,052,152 減価償却累計額 △ 3,103,696,742 1,502,355,410 土地 4,661,881,500 有形固定資産合計 16,710,647,210 2 無形固定資産 工業所有権 837,457 ソフトウェア 9,447,127 電話加入権 490,480 工業所有権仮勘定 11,215,728 無形固定資産合計 21,990,792 3 投資その他の資産 長期財政融資資金預託金 1,200,000,000 投資有価証券 4,259,864,716 長期貸付金 500,850,000 長期性預金 1,803,887,355 長期未収収益 18,233,316 敷金・保証金 17,278,380 投資その他の資産合計 7,800,113,767 固定資産合計 24,532,751,769 資産合計 27,421,573,716	I 流動負債 運営費交付金債務 805,731,293 預り補助金等 2,629,191 預り寄附金 37,891,193 前受受託研究費等 399,227,289 1年以内返済予定長期借入金 111,500,000 未払金 727,333,580 短期リース債務 87,301,593 未払費用 121,945,765 未払法人税等 2,545,000 預り金 14,482,457 引当金 賞与引当金 5,832,691 その他の流動負債 117,601 流動負債合計 2,316,537,653 II 固定負債 資産見返負債 1,040,839,829 資産見返運営費交付金 553,855,637 資産見返施設費 37,278,565 資産見返寄附金 48,772,228 資産見返物品受贈額 400,933,399 長期借入金 546,800,000 長期リース債務 293,340,443 固定負債合計 1,880,980,272 負債合計 4,197,517,925 純 資 産 の 部 I 資本金 政府出資金 55,689,348,382 資本金合計 55,689,348,382 II 資本剰余金 資本剰余金 464,447,480 損益外減価償却累計額(△) △ 2,500,974,270 損益外固定資産除却差額(△) △ 1,261,343,618 民間出えん金 276,919,732 資本剰余金合計 △ 3,020,950,676 III 連結剰余金 △ 29,519,531,807 連結剰余金合計 △ 29,519,531,807 IV 少数株主持分 75,189,892 少数株主持分合計 75,189,892 純資産合計 23,224,055,791 負債純資産合計 27,421,573,716

2 連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	713,553,075	
生物資源研究費	1,011,281,810	
研究開発振興費	9,971,112,942	11,695,947,827
融資事業費		885,200
人件費		1,126,412,085
一般管理費		632,508,940
財務費用		
支払利息	15,980,431	15,980,431
經常費用合計		13,471,734,483
經常収益		
運営費交付金収益		11,034,079,552
受託研究等収益		224,814,243
補助金収益		4,370,809
寄附金収益		11,842,355
納付金収入		71,753,962
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	98,683,383	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返寄附金戻入	8,737,727	
資産見返物品受贈額戻入	645,729,567	757,156,723
融資事業収入		8,840,101
特許権譲渡収入		3,940,476
財務収益		
受取利息	59,565,609	
有価証券利息	58,793,018	118,358,627
雑益		110,599,571
經常収益合計		12,345,756,419
經常損失		1,125,978,064
臨時損失		
固定資産除却損		673,189
固定資産売却損		115,379
臨時損失合計		788,568
臨時利益		
固定資産売却益		1,037,969
臨時利益合計		1,037,969
税引前当期純損失		1,125,728,663
住民税		3,538,300
少数株主損失		20,743,908
当期純損失		1,108,523,055
当期総損失		1,108,523,055

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的研究業務支出	△ 201,921,506
生物資源研究業務支出	△ 871,780,650
研究開発振興業務支出	△ 9,984,603,318
融資事業費支出	△ 994,850
人件費支出	△ 1,237,265,870
子会社清算による未決済金支出	△ 1,067,619
その他の業務支出	△ 509,021,020
運営費交付金収入	11,333,344,000
納付金収入	71,753,962
受託研究等収入	424,891,532
補助金等収入	7,000,000
寄附金収入	34,022,500
融資事業収入	13,503,613
長期貸付金の回収による収入	128,800,000
特許権譲渡収入	4,587,956
その他の業務収入	125,295,607
小計	△ 663,455,663
利息の受取額	124,701,331
利息の支払額	△ 15,991,087
住民税の支払額	△ 6,330,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,076,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 803,183,848
長期性預金の預入による支出	△ 28,132,889
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 652,961,537
無形固定資産の取得による支出	△ 827,774
有形固定資産の売却による収入	27,458,290
施設整備費補助金収入	414,397,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,749,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	1,200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 38,290,869
長期借入金の返済による支出	△ 114,300,000
子会社清算による少数株主への配分金	△ 13,335,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,073,379
IV 資金増加額	529,746,402
V 資金期首残高	1,354,457,711
VI 資金期末残高	1,884,204,113

4 連結剰余金計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 28,411,008,752
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総損失	△ 1,108,523,055
V 連結剰余金期末残高	△ 29,519,531,807

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所
(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー
(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所
(株)ジェノックス創薬研究所
(株)ビーエフ研究所

② (株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー、(株)ジェノックス創薬研究所及び(株)ビーエフ研究所は平成19年度中に清算終了している。これらの会社は、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結している。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

(当研究所)

定額法を採用しております。

(特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ~ 50年
工具器具備品	4年 ~ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上していませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

(当研究所)

税込方式を採用しております。

(特定関連会社)

税抜方式を採用しております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

12. その他重要な会計処理

(1) 当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要

① 消費税等の会計処理

当研究所は税込方式によっております。特定関連会社は、税抜方式によっております。

② 減価償却の会計処理

当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（平成19年11月19日改訂））の改訂に伴い次の処理を変更しております。

純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、23,148,865,899円です。

III. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、370,978,772円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、46,831,998円です。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、944,869円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,884,204,113円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 318,780,000円

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。